

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 現状の分析

(1) 株価及びPBR（株価純資産倍率）の状況

[当社の株価の推移]



2. 計 画

(1) 方 針

- ① 第五次中期経営計画（計画期間：2023年度～2025年度）に掲げる事業戦略を着実に実行し、利益創出力の向上を図ります。
- ② 充実した株主還元を継続し、適切な資本構成の維持を目指します。
- ③ 株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化により、当社グループの将来の成長性に対する理解を得て、適正な株価形成に資するよう努めます。

(2) 目 標

- ① 財務基盤の健全性を維持したうえで、第五次中期経営計画期間中に ROE 7%を目標とします。
- ② 配当は1株当たり年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率（DOE）3.5～4.0%を目安として実施します。
- ③ 2028年3月までに、政策保有株式約100億円（2022年3月末簿価の約10%相当）の縮減を目標とし、第五次中期経営計画期間中はそのうち約60億円（同6%相当）を目途に縮減します。

(3) 取組み

- ① 積極的な事業投資による利益創出力の向上
財務基盤の健全性を維持したうえで、第五次中期経営計画期間中の3か年で850億円の積極的な事業投資を推進します。
 - ・物流事業
事業基盤となる倉庫への投資を継続するとともに、業務のデジタル化・自動化及びDXの推進により、競争優位性を確立します。
 - ・不動産事業
保有賃貸用不動産の入替え等により収益力の向上を図るとともに、販売事業へ業容を拡大することにより、資本効率を意識した事業展開を目指します。
- ② 適切な資本構成の維持
配当による株主還元のほか、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に自己株式取得を実施します。
なお、2023年8月4日開催の取締役会において、上限75万株又は20億円とする自己株式取得及び消却を決議しました（取得期間：2023年8月7日から2023年12月22日まで）。
- ③ 株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化
個別IRミーティング等を通じて、株主及び投資家の皆様との積極的な対話を推進するとともに、当社コーポレートサイト等における情報開示の強化を図ります。

以 上